

令和3年10月11日 次世代情報化推進室

データ連携基盤構築における市町負担に係る協議について（負担割合）

令和3年9月29日（水）開催の、長崎県市長会負担金等適正化委員会幹事会の議論を踏まえ、10月8日（金）に県市長会事務局から、以下のとおり、意見及び対応方針について案が示されたところ。

当該意見等に対する県としての考え方、各市町における負担割合について、次のとおり回答したいと考える。

市長会事務局意見	県としての考え方
<ul style="list-style-type: none"> 21 市町全ての参加が前提と考える 	<ul style="list-style-type: none"> 9/29 の負担金等適正化委員会後に、データ連携基盤への参画について決定していない旨の話が、長崎市などから出てきている。 県としては、9/17 の行政デジタル化WGにて、参画の意思確認を行い、特に反対意見もなかったことから、参画については同意されたものとの認識だったが、前記のような話が出てきたため、急遽、文書にて意思確認を行う。 県としても、21 市町全ての参画を想定している。
<ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤利活用による受益者は県内自治体住民にとどまらないことから、人口比を根拠とする市：町＝9：1で市町負担を算定すべきでない。 	<ul style="list-style-type: none"> 当該データ連携基盤に係る最終的な利益享受者は、地域住民であると考えている。 平成28年11月の市長会負担金等適正化委員会にて決定された文書「負担割合の基本的な考え方」に基づき、市：町の負担割合は、直近の国勢調査の人口比を目安（H22で9:1）とされているものに準拠
<ul style="list-style-type: none"> 固定経費部分については、市町均等に按分すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 原則、固定経費については、参画市町において均等に負担すべきものとするが、前記の文書に準拠すると、13市計：8町計＝9：1になると考える。
<ul style="list-style-type: none"> 県試算の均等割、人口割の明確な区分は困難 	<ul style="list-style-type: none"> 「①データ連携基盤の利活用頻度に関わりなく基盤の維持管理に係る費用」は均等割、「②データ利活用に係るAPI開発・技術支援及び、データ収集に必要な費用」は人口割の対象経費と考える。
<ul style="list-style-type: none"> 「負担割合の基本的な考え方」に基づき、均等割：人口割＝3：7により、21市町で按分すべき 	<ul style="list-style-type: none"> ご指摘の「負担割合の基本的な考え方」に基づく考え方であれば、その前段として、市：町＝9：1が優先されるものと考え、経費全体を均等割：人口割＝3：7とし、21市町に振り分ける根拠は見出せない。

■ 県としての費用按分に関する考え方

(1) 県：市町

データ連携基盤の利益享受者は、地域住民（県民・市民・町民）であるとの認識及び、平成 30 年 4 月に長崎県市長会長から県知事あて発出された申入書の「県及び市町に関する各種イベントや事業に対する負担金については、人口割に基づく負担割合とし、原則として、県：市町の負担割合は 1：1 とする。」を総合的に勘案し、**県：市町 = 1：1** とする。

申 入 書

平成 30 年 4 月 27 日

長崎県知事 中村 法道 様

長崎県市長会会長 田上 富久

本会の諮問機関である負担金等適正化委員会（以下「委員会」という。）は、各種団体、協議会に対する法令に基づかない負担金、会費、分担金等の支出を抑制するため設けられており、長崎県内をその範囲とし半数以上の市が関係する各種団体、協議会等への加入又は各種事業への負担の可否及び適正な負担額（率）の決定とその改定などを審議している。

近年、県からの提案事業において、本会を通じず、個別の市町にその原則によらない負担割合の提示があったこと等により、県、市双方の副知事や副市長、総務部長を交えての協議まで発展した事例があり、その際には、改めて委員会で諮る必要がある等、県：市町の負担割合の妥当性についての協議に多大な時間を費やすことになっている。

本来、県及び市が連携して県民、市民の有益な事業を実施することが目的であるため、このような事態は好ましくなく円滑な合意形成のためのルール作りが必要であることから、次の基本的な考え方について、庁内で周知を行い、遺漏のない取扱いとするよう強く申し入れる。

1. 負担割合

県及び市町に関する各種イベントや事業に対する負担金については、人口割に基づく負担割合とし、原則として、県：市町の負担割合は 1：1 とする。

ただし、原則により難しいときは、市長会事務局と協議することとする。

(2) 市：町

平成 28 年 11 月の市長会負担金等適正化委員会にて決定された「負担割合の基本的な考え方」に基づき、**市：町 = 9：1** とする。

負担割合の基本的な考え方について

負担金等適正化委員会は、各種団体、協議会に対する法令に基づかない負担金、会費、分担金等（以下、「負担金等」）の支出を抑制するため設けられており、長崎県内をその範囲とし半数以上の市が関係する各種団体、協議会等への加入又は各種事業への負担の可否及び適正な負担額（率）の決定とその改定などを審議している。

これまでの審議の経過の中で、負担金等について、負担すべき事業の内容、事業総額の妥当性、負担金の必要性などとともに、県と市町、市と町、市間の負担割合について、議論を重ねてきた。

負担割合については、事業内容や受益の範囲等により取扱いが異なっている。また、負担割合の原則について、明確化されたものや慣例により取り扱っているものがあるため、これまでの議論を踏まえ、改めてそれぞれの負担割合について次のとおり整理を行った。

《県：市町》

各種イベントや事業に関する負担金については、原則として、県：市町の負担割合は1:1とする。

（ただし、要望活動等を主たる目的として結成する協議会等の負担金については、除く。）

《市：町》

案件ごとに区分していくこととなるが、直近の国勢調査の人口比（H22 市：町＝90:10 ※H27 国勢調査の比も同じ）を目安とし、市の負担としては90%以下を基本として検討する。（第88回負担金等適正化委員会（H26.11.19開催）での議論を踏まえた整理）

《市間》

市間の負担割合については、均等割と人口割などを組み合わせるが、他に妥当な負担割合がない場合は、均等割：人口割＝30:70の負担割合とする。

《市間：持ち回り開催》

原則、開催地が50%負担し、残りを均等割30%人口割70%により分担する。
※第30回規制委員会（S58.1月開催）において、「今後九州大会規模以上の各種大会開催に係る市長会の負担あるいは助成については、特殊なものを除きこの方法による。」

（3）各市町の負担額

「（2）市：町＝9：1」の負担の考え方を踏まえ、各市間、各町間については、それぞれ協議がなされるものとするが、各市間については、「負担割合の基本的な考え方」の《市間》に示された考え方※¹に基づき、各市の負担額を試算・提示させていただいている。（各町間も同様の考え方で試算）

- ※1 「①データ連携基盤の利活用頻度に関わりなく基盤の維持管理に係る費用」は均等割、
「②データ利活用に係るAPI開発・技術支援及び、データ収集に必要な費用」は人口割

● 試算結果 (県：市町 = 1 : 1 ベースで試算)

- ・ 下表①が、現在、県として提示している内容
- ・ ②は、固定経費のみ 21 市町で均等按分 (@238 千円)、ランニングは、市：町 = 9 : 1 按分の上、それぞれの中で人口按分
- ・ ③は、「負担割合の基本的な考え方」をなかったこととし、固定経費 = 均等按分 (@238 千円)、ランニング = 人口按分

(単位：千円)

	①		②			③		
県と市町	県：市 = 1 : 1		県：市 = 1 : 1			県：市 = 1 : 1		
維持費	市：町 = 9 : 1 の上で 市の中、町の中で均等割		均等割			均等割		
開発費	市：町 = 9 : 1 の上で 市の中、町の中で人口割		市：町 = 9 : 1 の上で 市の中、町の中で人口割			人口割		
総合計	20,000	100%	20,000	100%		20,000	100%	
長崎県	10,000	50%	10,000	50%	0	10,000	50%	0
市町計	10,000	50%	10,000	50%	①との差	10,000	50%	①との差
(市 計)	9,000	90%	7,595	76%		7,562	76%	
(町 計)	1,000	10%	2,405	24%		2,439	24%	
長崎市	1,908	—	1,800	—	▲ 108	1,788	—	▲ 120
佐世保市	1,283	—	1,175	—	▲ 108	1,168	—	▲ 115
島原市	511	—	403	—	▲ 108	402	—	▲ 109
諫早市	861	—	753	—	▲ 108	749	—	▲ 112
大村市	714	—	606	—	▲ 108	603	—	▲ 111
平戸市	457	—	349	—	▲ 108	348	—	▲ 109
松浦市	428	—	320	—	▲ 108	320	—	▲ 109
対馬市	456	—	348	—	▲ 108	347	—	▲ 109
壱岐市	442	—	334	—	▲ 108	334	—	▲ 109
五島市	479	—	371	—	▲ 108	370	—	▲ 109
西海市	447	—	339	—	▲ 108	338	—	▲ 109
雲仙市	504	—	396	—	▲ 108	395	—	▲ 109
南島原市	508	—	400	—	▲ 108	399	—	▲ 109
長与町	211	—	386	—	176	396	—	186
時津町	167	—	343	—	176	350	—	183
東彼杵町	90	—	266	—	176	267	—	178
川棚町	111	—	286	—	176	289	—	179
波佐見町	114	—	289	—	176	293	—	179
小値賀町	71	—	246	—	176	247	—	176
佐々町	112	—	288	—	176	291	—	179
新上五島町	125	—	301	—	176	305	—	180

1. データ連携基盤構築に係る市町との協議の経緯 ①

- R2.9.1 「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」の立ち上げ
 - ・ 本県におけるSociety5.0実現に向け、令和2年9月、産学金官連携で立ち上げ。**(21市町も参画)**
 - ・ プラットフォーム内の**基盤整備WG**で、データ連携基盤構築、オープンデータ・ビッグデータの活用、光ファイバ整備促進などについて協議・検討
- R3.2.2 第2回 基盤整備WG
 - ・ 県情報戦略アドバイザーから、「スマートシティにおけるデータ連携基盤」について説明
 - ・ 県次世代情報化推進室から、「長崎県におけるデータ連携基盤への取組」について説明
 - ・ **県と市町が一体となってデータ連携基盤構築を目指す方針及び令和4年度以降の負担金按分方針案を提示**
- R3.5月～6月 データ連携基盤への取組について、各市町と個別協議（個別またはグループ）
- R3.7.19 長崎！県市町スクラムミーティングにてデータ連携基盤構築への協力依頼
 - ・ **データ連携基盤構築に向けた取組について、知事から各市町長へ協力依頼。**
 - 各市町長から、「基盤の活用スキーム、運用ルールなどについて、市町と共に検討して欲しい。」、「住民サービスの視点を含め、手戻りがないようにして欲しい。」、「データ連携基盤は可能性広がる取組と期待している。」などの意見あり。
- R3.8.3～6 各市町とデータ連携基盤の構築に関する協議
 - ・ データ連携基盤の具体的な構築内容、必要性と負担金、今後の進め方について、各市町と協議
 - 内容についての継続した協議、協議内容のロードマップへの反映、パーソナルデータ活用の検討の必要性など意見あり
- R3.8.25 第3回 基盤整備WG
 - ・ 富士通株式会社からパーソナルデータの活用事例を講演 演題：「Society5.0とパーソナルデータ」

1. データ連携基盤構築に係る市町との協議の経緯 ②

■ R3.9.17 市町とのデータ連携基盤の構築に関する協議

- ・ これまでの協議内容を反映した資料、負担金案について説明
→ データ連携基盤構築入札に係る仕様書（案）について、市町への意見照会の要請あり。
- ・ データ連携基盤の参画意向について意見聴収
→ **特段の反対意見はなかったため、県としては、全市町とも当該基盤構築へ参画されるとの認識**

■ R3.9.22 データ連携基盤構築の仕様書（案）の市町での確認

- ・ 9/17の会議において、県に要請のあったデータ連携基盤構築の仕様書（案）に係る市町への意見照会を実施
→ **10市町から計30項目の意見・指摘あり。11市町は意見無し。**
→ 各意見・指摘事項の仕様書へ反映状況を各市町へフィードバックし、内容確認を依頼。

※ R3.9.29 長崎県市長会負担金等適正化委員会幹事会

■ R3.10.11 各市町のデータ連携基盤構築への参加意思確認

- ・ R3.9.29の適正化委員会幹事会後、A市情報担当部署から県へ、データ連携基盤構築へ最終的な参画決定は未了との話があったため、文書にて各市町の参画意向について照会（10/25（月）回答期限）
→ 県としては、R3.9.17の市町との協議を踏まえ、全市町とも参画されるものとの認識

5. データ連携基盤で実現できるサービス事例

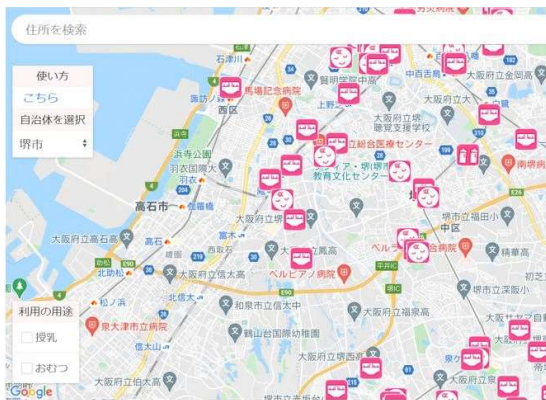
広域的なサービス

県内の広域的なデータが収集し、サービスに連携することで、アプリやウェブサイトで県内全体の情報を提供可能となる

●事例（大阪府）

授乳やおむつ替え施設の府全域のデータを収集し、「赤ちゃんの駅マップ」としてウェブサイトに住民に提供

→ 赤ちゃんを連れた子育て家庭の外出を支援



引用：大阪府HP

分野横断的なサービス

複数分野のデータを収集し、サービスに連携することで、分野横断したサービスをワンストップで提供可能となる

●事例（香川県高松市）

災害時の気象情報、交通情報、避難所情報を集約し、ウェブサイトで地域住民に一元的に提供

→ 住民のリアルタイムな災害状況把握を支援



引用：高松市資料

個人に向けたサービス

個人情報と連携することで、地域住民のQOL向上につながる個人に寄り添ったサービスを提供可能となる

●事例（福島県会津若松市）

乳幼児健診の記録や、予防接種の記録がデータ連携により反映し、スマホ等で閲覧可能

→ 予防接種の受け忘れ防止等の子育て支援



引用：会津若松市資料

サービスの標準化・共通化

地域住民の利便性向上

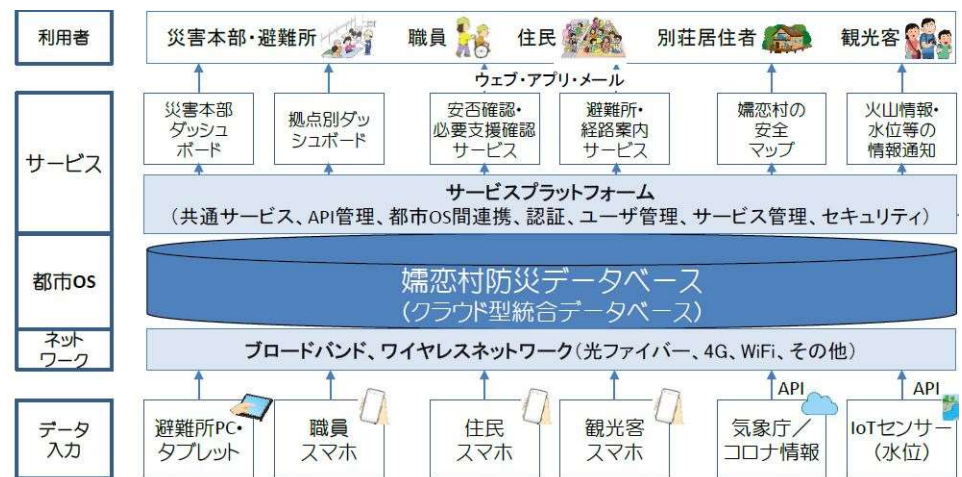
個人のQOL向上

6. 総務省 令和3年度「データ連携促進型スマートシティ推進事業」採択事例のご紹介

群馬県嬬恋村

●人口：約9,500人

防災やコロナ対策のためのデータを収集し、データ連携基盤に集約する。標準APIを通じて職員、住民、事業者で利活用できるようにすることで、災害情報連携による効率的な対応、災害時のきめ細やかな支援、安全性の見える化を実現する



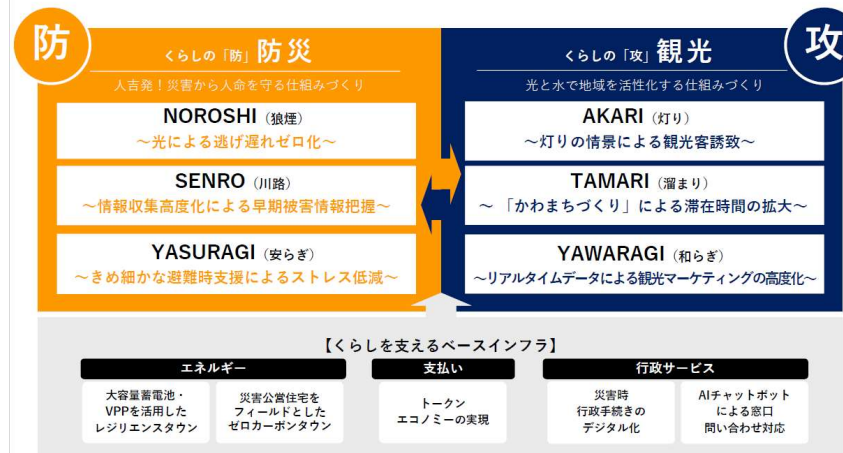
引用：総務省資料

令和3年度は、取組分野を観光分野に拡張し、観光施設と観光客のビッグデータをデータ連携基盤に集約し、見える化するとともに観光客に発信する計画とのこと。

熊本県人吉市

●人口：約34,000人

防災分野と観光分野におけるリアルタイムデータをデータ連携基盤に集約し、被害状況の早期把握と観光促進、データの活用による避難者の安全確保と観光マーケティングの高度化を目指している



未来型復興を成し遂げ、住民に希望を灯し、関係人口の創出へ

引用：人吉市資料

令和3年度は、さらにスーパーシティ型国家戦略特別区域へ応募予定。「防災分野」、「観光分野」にとどまらず、「エネルギー分野」、「支払い分野」、「行政サービス分野」にも取り組む計画とのこと。

参照) 総務省 令和3年度データ連携促進型スマートシティ推進事業
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000301.html

7. データ連携基盤に係る県・市町における負担割合について（案）

県：市町の負担割合

- データ連携基盤の利益享受者は、地域住民（県民・市民・町民）であるとの認識
- 平成30年4月に長崎県市長会長から県知事あて発出された申入書において「県及び市町に関する各種イベントや事業に対する負担金については、人口割に基づく負担割合とし、原則として、県：市町の負担割合は、1：1とする」と明記

県：市町 = 1：1

市：町の負担割合

- 平成28年11月の市長会負担金等適正化委員会にて決定された「負担割合の基本的な考え方」に明記された、国勢調査の人口比率を採用

市：町 = 9：1

各市町の負担額の粗い試算

- 各市間、各町間については、基本的にそれぞれで協議がなされるものと考える。
- 各市間については、「負担割合の基本的な考え方」の《市間》に示された負担の考え方に基づき、各市の負担額を試算・提示させていただいている。
→ 各町間も同様の考え方で試算

① 維持管理経費は、

均等按分

② API開発等経費は、

人口按分

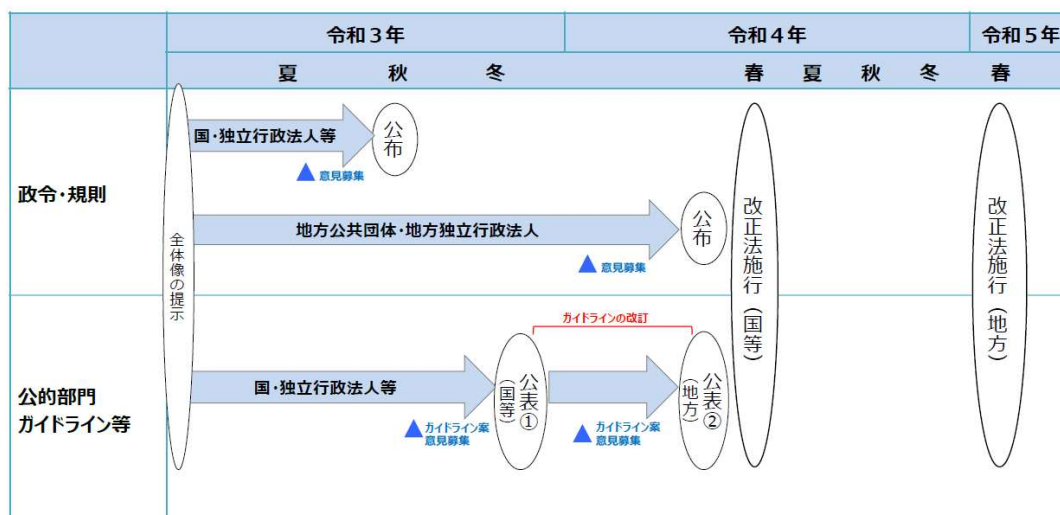
9. データ利活用に係る個人情報の取り扱いについて ①

- 民間事業者によるデータ連携基盤を活用した住民向けサービスの創出を促進していくためには、現在は公開されていない「**個人情報に紐づいたデータ**」の活用がポイントとなる。
- 国においても、デジタル社会の形成を図るため、**データの流動性、データの適格な運用**のため、個人情報保護法の改正に着手しており、国に関するものは令和4年春、**地方自治体に関するものは、令和5年春**に向け、ガイドラインの策定等の検討が進んでいる。

匿名加工されたデータを、実効性高く利活用するためには、データ連携基盤が必要となる。

令和3年改正法の施行に関する公的部門ガイドライン等の策定スケジュール

■ I. で示した方針の下、下記のスケジュールで政令・規則、ガイドライン等を整備する。



※ 施行準備スケジュールのうち、本資料に特に関係する部分のみ記載

※ 上記の表は現時点での大まかな見込みであり、今後の状況によって変わり得る。

9. データ利活用に係る個人情報の取り扱いについて ②

自治体における個人情報活用への影響



FUJITSU

■ これまで

- 自治体ごとに異なるルール：個人情報保護条例→所謂2000個問題
- 非識別加工（民間の匿名加工処理）：加工基準は同じ。行政内では再識別可能。安全管理措置が努力義務ではなく遵守が義務など管理が厳格。
→ 民間事業者による支援が難しく、結果的に事例やノウハウが蓄積されていない。

個人情報の取扱いについて
令和4年度から研究

- ・ 国のガイドライン
- ・ 活用事例研究
- ・ ケーススタディ

■ 令和5年以降 自治体にとって大きなインパクトが予想される

- 2000個問題の解消： 個別自治体政令 → 個人情報保護法へ統一
- 非識別加工処理 → 匿名加工処理に統一
→ ルールが統一されることにより、事例の蓄積や民間事業者による支援が現実的に
- 仮名加工情報の導入： 事業者内であれば、本人と識別しないことを条件に、目的外利用が同意なしで可能に → EBPM等への活用が容易に？
注）仮名加工情報は個人情報なので、管理体制の整備、ルール遵守は必要
- 域外適用・越境移転の強化： 国外事業者への委託等がより厳格に

参考：個人情報保護委員会 個人情報保護法 令和2年改正及び令和3年改正案について（2021/5/7）
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu_ryutsu/bio/kojin_iden/life_science/pdf/001_03_02.pdf

20

Copyright Fujitsu LTD. 2021

抜粋）富士通株式会社 講演資料

1 2